

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第169期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 尾張精機株式会社

**【英訳名】** OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 深水 康一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

**【電話番号】** (052)721 - 7131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 児玉 啓二

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

**【電話番号】** (0561)53 - 4121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 児玉 啓二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第168期 第3四半期 連結累計期間	第169期 第3四半期 連結累計期間	第168期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	11,161,812	10,411,560	14,742,327
経常利益	(千円)	549,469	415,010	783,009
四半期(当期)純利益	(千円)	325,735	300,276	257,178
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	222,724	204,630	134,579
純資産額	(千円)	8,582,297	8,628,104	8,493,750
総資産額	(千円)	14,378,091	15,610,309	14,161,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.58	26.36	22.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.7	55.2	60.0

回次		第168期 第3四半期 連結会計期間	第169期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.87	20.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第168期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災での復興需要が見られるものの、欧州の一部の国での債務不安や急激な円高など不安材料は解消されず、依然として経営環境は厳しい状況で推移いたしております。

このような経済情勢のなかで、当社グループの主要なお客様であります自動車業界の国内生産台数は、前年同四半期に比べ減少しました。

こうした状況のもと当社グループは、新規取引先への拡販と、競争力の高い高品質の製品づくりに努めました。売上高は、10,411百万円と前年同四半期に比べ750百万円( 6.7%)の減収となりました。

この売上高の減少により、営業利益は518百万円と前年同四半期に比べ150百万円( 22.5%)の減益、経常利益も415百万円と前年同四半期に比べ134百万円( 24.5%)の減益となりました。

また、四半期純利益も300百万円と前年同四半期に比べ25百万円( 7.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は9,171百万円と前年同四半期に比べ626百万円( 6.4%)減少、営業利益は413百万円と前年同四半期と比べ62百万円( 13.2%)減少、経常利益は313百万円と前年同四半期と比べ69百万円( 18.2%)減少しました。

#### アメリカ

売上高は306百万円と前年同四半期に比べ84百万円( 21.6%)減少、営業利益は 10百万円と前年同四半期と比べ22百万円減少、経常利益は 11百万円と前年同四半期と比べ20百万円減少しました。

#### インド

売上高は117百万円と前年同四半期に比べ10百万円( 8.5%)減少、営業利益は9百万円と前年同四半期と比べ10百万円( 54.4%)減少、経常利益は16百万円と前年同四半期と比べ9百万円(37.8%)減少しました。

#### タイ

売上高は815百万円と前年同四半期に比べ29百万円( 3.4%)減少、営業利益は103百万円と前年同四半期と比べ36百万円( 26.3%)減少、経常利益は94百万円と前年同四半期と比べ44百万円( 32.0%)減少しました。

#### (2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したことにより、15,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加しました。

負債については、長期借入金が増加したことにより、6,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,314百万円増加しました。

純資産については134百万円増加し、8,628百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,984千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、日本における生産高、受注高および売上高が著しく減少しております。

これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、前年同四半期連結累計期間と比較して生産高は729百万円、受注高は727百万円、売上高は626百万円減少しました。

#### (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		11,659		1,093,978		757,360

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 268,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,191,000	11,191	
単元未満株式	普通株式 200,500		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,191	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式720株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	268,000		268,000	2.30
計		268,000		268,000	2.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,635,285	5,973,401
受取手形及び売掛金	2,495,265	2,814,861
商品及び製品	757,813	786,526
仕掛品	449,514	470,748
原材料及び貯蔵品	810,120	872,869
繰延税金資産	10,238	11,067
その他	133,127	109,821
貸倒引当金	124	130
流動資産合計	9,291,240	11,039,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,183,304	1,115,972
機械装置及び運搬具(純額)	1,406,760	1,161,400
土地	729,119	726,236
リース資産(純額)	42,235	130,043
その他(純額)	60,173	48,394
有形固定資産合計	3,421,593	3,182,048
無形固定資産	11,297	24,379
投資その他の資産		
投資有価証券	584,024	512,671
繰延税金資産	19,582	22,890
前払年金費用	651,680	677,772
その他	191,145	160,931
貸倒引当金	9,550	9,550
投資その他の資産合計	1,436,882	1,364,716
固定資産合計	4,869,772	4,571,144
資産合計	14,161,013	15,610,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,709,592	2,660,676
1年内返済予定の長期借入金	602,800	891,628
リース債務	23,423	22,423
未払法人税等	251,549	119,626
賞与引当金	239,280	127,676
役員賞与引当金	19,300	12,300
製品保証引当金	10,900	22,200
未払消費税等	38,828	61,609
未払金	34,621	27,074
未払費用	370,176	428,471
設備関係支払手形	-	11,042
その他	22,439	77,139
流動負債合計	4,322,911	4,461,868
固定負債		
長期借入金	879,750	2,136,752
リース債務	37,660	19,476
繰延税金負債	216,606	159,449
退職給付引当金	30,628	33,356
役員退職慰労引当金	65,788	56,896
資産除去債務	112,416	113,286
その他	1,500	1,120
固定負債合計	1,344,351	2,520,337
負債合計	5,667,262	6,982,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	6,873,314	7,105,107
自己株式	83,416	84,301
株主資本合計	8,641,237	8,872,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,080	95,741
為替換算調整勘定	279,006	354,555
その他の包括利益累計額合計	147,926	258,814
少数株主持分	440	14,773
純資産合計	8,493,750	8,628,104
負債純資産合計	14,161,013	15,610,309



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,161,812	10,411,560
売上原価	9,592,247	9,005,679
売上総利益	1,569,564	1,405,880
販売費及び一般管理費		
販売費	486,555	485,881
一般管理費	414,251	401,616
販売費及び一般管理費合計	900,806	887,497
営業利益	668,758	518,382
営業外収益		
受取利息	12,409	13,562
受取配当金	14,691	11,950
助成金収入	999	15,445
保険解約返戻金	-	14,687
その他	17,725	8,011
営業外収益合計	45,825	63,657
営業外費用		
支払利息	30,921	33,689
為替差損	133,292	131,820
その他	900	1,519
営業外費用合計	165,114	167,029
経常利益	549,469	415,010
特別利益		
前期損益修正益	300	-
賞与引当金戻入額	23,498	-
固定資産売却益	1,216	105
会員権売却益	38	-
投資有価証券売却益	70,863	-
その他	5,560	-
特別利益合計	101,477	105
特別損失		
前期損益修正損	447	-
過年度退職給付費用	9,405	-
固定資産売却損	1,456	2,171
固定資産除却損	5,025	6,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106,456	-
貸倒引当金繰入額	700	-
特別損失合計	123,493	8,540
税金等調整前四半期純利益	527,453	406,575
法人税、住民税及び事業税	136,682	117,228
法人税等調整額	72,212	25,675
法人税等合計	208,895	91,553
少数株主損益調整前四半期純利益	318,557	315,022
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,178	14,745
四半期純利益	325,735	300,276

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318,557	315,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,565	35,338
為替換算調整勘定	19,267	75,052
その他の包括利益合計	95,832	110,391
四半期包括利益	222,724	204,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,692	189,389
少数株主に係る四半期包括利益	7,968	15,241

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.88%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.51%に変更いたしました。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は23,398千円減少し、法人税等調整額は15,955千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

借入債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	34,398千円	合克薩斯精工(嘉興)有限公司 16,204千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		13,217千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	479,794千円	432,291千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	34,202	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	34,192	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	34,184	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	34,172	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,797,916	390,818	128,112	844,964	11,161,812	11,161,812		11,161,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,339,011				1,339,011	1,339,011	1,339,011	
計	11,136,928	390,818	128,112	844,964	12,500,823	12,500,823	1,339,011	11,161,812
セグメント利益	382,751	8,495	26,034	139,014	556,296	556,296	6,827	549,469

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,827千円には、セグメント間取引消去 6,827千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,171,867	306,530	117,200	815,961	10,411,560	10,411,560		10,411,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,269,639				1,269,639	1,269,639	1,269,639	
計	10,441,506	306,530	117,200	815,961	11,681,199	11,681,199	1,269,639	10,411,560
セグメント利益又 は損失	313,190	11,848	16,201	94,466	412,011	412,011	2,999	415,010

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円58銭	26円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	325,735	300,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	325,735	300,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,398	11,392

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2 【その他】

第169期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	34,172,340 円
1株当たりの金額	3 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

尾張精機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。